



IIPS

シンポジウム

「新時代の日中関係—その展望と課題—」

世界平和研究所は、日本財団の後援を受け、本年9月10日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において「新時代の日中関係—その展望と課題—」と題する公開シンポジウムを開催した。

第一部として坂根正弘コマツ代表取締役会長による基調講演が行われた。講演において坂根会長は、コマツの沿革と最近の状況を説明したうえで、以下のよう



ように続けた。先進国の建設・鉱山機械メーカーの販売先を見ると、先進国以外の割合が今年

は58%になる。1980年代後半から90年代にかけては日米欧が互いを経済圏として経済規模を拡大してきたが、その結果それ以上の投資機会がなくなってきた。それに伴い21世紀に入っ

て中国をはじめBRICsその他の国に資金が回り、さらに中国による資源・エネルギーへの投資によりアフリカや中南米まで元気が出てきた。世界は人口増と都市化の進展に直面している。都市化率は日本ではあまり議論されないが、都市化が進むと社会経済効率が高まるというのが世界の常識である。中国は現在の40%をできるだけ早く70%に持っていきこうとしており、現在すさまじい勢いで都市化が進んでいる。世界の人口が増えて都市化率が高まると、必然的に資源・エネルギー需要が高まるが、このことはあらゆることを考えるときの前提条件になるのではないかと

考える。中国では沿海地域が大幅に減り、今好調なのは内陸部である。中身を見ると鉱山が石炭を中心に非常に伸びている。今世界の石炭の1/3は中国が掘っているが、毎年多くの方が事故で被害にあっており、おそらく今後は機械化されるであろう。

中国におけるビジネスの課題について、金融システムや社会不安の増大などがよく言われるが、行政能力についてはWTO加盟で目覚ましく向上した。その結果、大企業が大きなプロジェクトをすすめる時にはほとんど

違和感がないが、中小企業の場合にはまだまだ問題が多い。かつて中国政府によるマクロコ

ントロールによって景気が減速したことがあったが、アメリカの状態が悪い時にはそのような調整はしないであろう。また中国は成長率が6%に落ちると雇用を吸収しきれないので8%以上は絶対に必要だと思う。

中国について批判的な意見もあるが、現在の体制でなければあの大きな国をコントロールできないと思うし、今のところうまくやっているように思う。

コマツは金沢に工場があるが、神戸港は世界40位の港にすぎない。釜山港は世界5位、上海は3位、台湾の高雄は6位と決定的な差がついている。釜山港はバースの長さが4.3kmと巨大な上に一年に363日オペレーションしており、日本の港は太刀打ちできない。むしろ金沢港から釜山港までピストン輸送すれば世界中にモノを持っていけると考えるべきだろう。また現在の欧米中心の時代からアジアの時代が来た時には、日本海側が発展するのではないかと思う。

以上のような講演の後、会場からの質疑に応じられた。

第二部

パネルディスカッション

まず、内閣府経済社会総合研究所の岩田一政所長が、中国経済について報告。不動産価格・上海株価指数が下落し、沿海部の輸出依存型製造業が苦境にある中、政府は今後、物価の急速な上昇を抑えながら、9~10%の成長を目指すことになろう。日本からの直接投資は、生産輸出基地



から中国国内市場志向型に変化しつつあるが、アジアの垂直型産業内貿易を促進している。中国は、最終財の組立基地から出発し、中間財・投資財生産に拡大し、アジア域内貿易拡大に中心的役割を果たしている。輸出の高付加価値品へのシフトなど、日本類似の発展過程を辿っているが、部分的には蛙飛びの可能性もある。日本の高付加価値化の停滞が続けば、日中経済関係は「補完的」から「代替的」に変わる可能性がある。米中2国での戦略経済対話の提言もみられる中、日本は中国との「環境エネルギー共同体」創設、自由

貿易地域形成を図るべき、と指摘。

次に、早稲田大学大学院の天児慧教授が、「北京オリンピック後の中国と日中関係」について報告。中国政府は世界に「中華民族の偉大な復興」を示す感動に酔った。今後は、株価下落、財政難、経済成長減速、不動産バブル終焉など、経済の持続的発展の新たな難題に取り組みつつ、人々の関心を目白押しの大型イベントに向けようとしている。中国に対する不安には、「肥大化する中国」への不安、「悪化する環境」への不安、「増大する不満・社会不安」がある。中国は今後も、伝統的社会と近代的社会の混在、農村と都市の二元構造を残しながら発展しよう。発展戦略、大国化戦略と並び、国内と世界の深刻な矛盾を安定化する「和諧(調和)戦略」を全面展開するだろう。「対立と協調の構造」が広がる中、日本は「プラス・サム」的な国益論をとり、ソフトパワーを発揮しつつ、中国の「和諧社会」の実現に協力することが望ましい、と指摘。

続いて、防衛大学の村井友秀教授が、「中国の軍事力拡大と日本の安全保障」について報告。中国は国境線・国境線外での局地戦争を想定し、中国本土から離れて軍事能力を展開する能力を高めつつある。中国は、軍事的に優位に立てれば経済的にも優位に立てると思考する。中国の太平洋進出上の障害となる日本は、太平洋・東アジアにおける軍事バランスを米国優位に保ち、東シナ海における中国との軍事バランスを維持し、中国に軍事力行使の誘因を与えないようにすべき。中国政府は合理的なコスト計算ができるが、日中が考えるコストは同じではない。特に、中国側が米国は介入しないと捉えている国境の小さな島などを巡って、局地的にバランス上の穴がないか確認する必要がある、と指摘。

最後に、国際開発センターの須藤繁室長が、日中のエネルギー問題につき報告。温家宝首相来日による日中省エネ協力プロジェクトが始動し、今後は実効性の確保が重要になる。中国の原子力発電の事故防止のため、安全操業を含む日本企業の技術移転が重要。中国が石油資源確保のため人権問題を省みない政権等に資源開発協力する中、日本は両国が協力して資源国から安定的なエネルギー資源の供給を受ける態勢の構築に向かうべき。日中は化石燃料代替技術の研究に共同で取り組み、省エネ先進国の日本は技術をビジネスベースで中国側に移転する仕組みを構築すべきと指摘。

その後、会場からの質問も交えて、中国が目指す国家像・中長期的な中国の変化、米中関係の中で見る日中関係などについて、活発な議論が行われた。